

平成29年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	公営住宅管理事業 (市営住宅長寿命化計画改定事業)			整理番号	— —
				担当課係	住宅課
事業予算費目	款	8	土木費	記入者職・氏名	
	項	8	住宅費	内線等	255
	目	1	住宅管理費	事業区分	経常事業
	大事業	3	公営住宅管理費	事業期間	平成 29 年 ～ 年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	公営住宅法,小松島市営住宅条例				

■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

小松島市では市営住宅にかかる中長期的な事業ボリュームとスケジュールを明らかにするために、平成25年3月に「小松島市営住宅長寿命化計画」を策定している。この計画は平成25年度から平成34年度までの10年間に
 において、用途廃止・建替・長寿命化改善・維持管理の活用手法を用いて対策の方向を明確にしていく内容となっ
 ている。この計画の中で5年ごとをめぐり状況の再確認と計画の見直しを図っていくとしている。

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）
	小松島市営住宅長寿命化計画の改定にあたっては「公営住宅等長寿命化計画策定指針」に示されている各種様式等を用 いるとともに公営住宅法や小松島市営住宅条例などの関係法令や市の総合計画に準拠し、10年計画の後半部分につい ての見直しを行う。
事業の目的	「小松島市営住宅長寿命化計画」について、住宅政策を取り巻く情勢の変化や上位・関連計画の改定に即し たものとするため

■総合計画(前期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(前期基本計画)上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(前期基本計画)上の位置付け	基本目標	2. 快適な暮らしづくり
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	① 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり
			中項目	2-1 快適な生活・都市基盤の整備
			小項目	公営住宅の整備
(理由) 公営住宅の整備は「小松島市営住宅長寿命化計画」の中で定めるとした総合計画（基本計画）と整合している。				

■他の自治体の類似する政策との比較検討

他の多くの自治体においても国土交通省が定めた「公営住宅等長寿命化計画策定指針」に基づいて、公営住宅の整
 備計画を策定しており、随時見直し及び改定を実施している。

■市民参加の実施の有無とその内容 (☒ 有 ・ 無) ○を入れてください。

事業の対象	対象（誰、何を対象にしているのか）
	市営住宅に入居している住民および入居予定者
事業の意図	意図（事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか）
	上位・関連計画を含めた本市における住宅政策への取組状況について市営住宅にかかる政策的な背景として簡潔に整理するとともに長寿命化にかかる課題を抽出する。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	（市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか）
	市民からの市営住宅の要望及び老朽化した施設の現入居者からの住宅希望は多い。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか？	（社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか）
	市営住宅は、住宅困窮者への対応にとどまらず、定住の促進や子育て支援、防災拠点としての機能等、さまざまな施策分野への貢献を期待されている。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

			全体計画	29年度	30年度	31年度	32年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	2,203	2,203					
		地 方 債	0	0					
		その他（利用者負担等）	0	0					
		一 般 財 源	2,204	2,204					
	関連事業費	A 直接事業費（千円）	4,407	4,407	0	0	0	0	
		人件費	正 規 職 員 数	0.20 人	0.20 人	人	人	人	人
			職 員 人 件 費 ①	1,400	1,400				
			臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	0.00 人	人	人	人	人
			臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 賃 金 等 ②	0	0				
		B 人件費計（千円）①+②	1,400	1,400	0	0	0	0	
A + B		5,807	5,807	0	0	0	0		
有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか？	<input checked="" type="radio"/> ある	理由	小松島市営住宅長寿命化計画が10か年という長期計画であるため、事業の進捗や成果の反映の乖離が生じてくる恐れがある。					
		a <input type="radio"/> ない							
	② 類似事業との整理統合はできないか？	<input checked="" type="radio"/> できない	理由	本業務は小松島市営住宅長寿命化計画の中間年における見直しであり、他の業務と統合はできない。					
		a <input type="radio"/> できる							
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> ない	理由	住宅政策を取り巻く情勢の変化を小松島市営住宅長寿命化計画に反映させるためには、中間年での見直しが適当である。					
		a <input type="radio"/> ある							
◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。									
有効性	①								
	②								
	③								
所属長による総合的なコメント									
小松島市営住宅長寿命化計画は本市の市営住宅施策のマスタープランの役割を担っており、中間年度での見直しは市営住宅の用途廃止・建替・長寿命化改善・維持管理といった施策の円滑に実施するために必要な業務である。									